



## 平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社くらコーポレーション  
コード番号 2695 URL <http://www.kura-corpo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年1月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年1月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 邦彦  
(氏名) 久宗 裕行  
配当支払開始予定日

TEL 072-368-6211  
平成26年1月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年10月期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	88,144	—	3,995	—	4,452	—	2,502	—
24年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年10月期 2,546百万円 (—%) 24年10月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年10月期	120.90	—	12.1	12.8	4.5
24年10月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 一百万円 24年10月期 一百万円

(注) 平成25年10月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年10月期の数値及び対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年10月期	36,479	21,820	59.8	1,054.13
24年10月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年10月期 21,820百万円 24年10月期 一百万円

(注) 平成25年10月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年10月期の数値については記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	6,178	△3,429	△2,081	5,846
24年10月期	—	—	—	—

(注) 平成25年10月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年10月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00	248	—	—
25年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00	248	9.9	1.2
26年10月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	—	—

(注) 平成25年10月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年10月期の配当性向及び純資産配当率は記載していません。

### 3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	45,492	6.1	1,836	△24.7	2,007	△26.3	1,101	△29.0	53.20
通期	92,182	4.6	4,188	4.8	4,534	1.8	2,521	0.7	121.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P16「4 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期	20,699,800 株	24年10月期	20,699,800 株
② 期末自己株式数	25年10月期	120 株	24年10月期	26 株
③ 期中平均株式数	25年10月期	20,699,744 株	24年10月期	20,699,798 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年10月期の個別業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	87,171	10.4	4,004	5.9	4,463	9.7	2,571	24.4
24年10月期	78,971	6.1	3,782	28.8	4,070	14.2	2,067	36.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期	124.23	—
24年10月期	99.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年10月期	36,602	22,031	22,031	19,708	60.2	1,064.35	952.12	
24年10月期	33,344	19,708	19,708	19,708	59.1	952.12	952.12	

(参考) 自己資本 25年10月期 22,031百万円 24年10月期 19,708百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提条件その他関連する事項につきましてはP2「(1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計上の見積りの変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17
(2) その他 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年11月1日から平成25年10月31日まで）におけるわが国経済は、新政権による経済政策が徐々に実体経済に波及した結果、緩やかな回復基調に転じました。景気回復期待を背景に、日経平均株価は期初の8,000円台から期末の14,000円台へと大きく上昇いたしました。

外食産業におきましては、消費者マインドの改善により、外食支出が前年を上回るなど明るさは見えるものの、円安に伴う輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇に加え、消費税増税による個人消費への影響も懸念され、当社グループにとって依然として厳しい環境が続いております。

当社グループは創業以来のコンセプトとして『四大添加物（化学調味料・人工甘味料・合成着色料・人工保存料）』を完全に排除した商品を開発・提供しております。寿司の基本調味料である酢・醤油・わさびに始まり、ラーメン、茶碗蒸し、デザートにいたる全ての商品から『四大添加物』を排除しております。また、厨房の調理機器について金属溶出が殆ど無いステンレス製を使用するなど、「見えないところを大切に」商品提供しております。このような取り組みなどから、お客様にも安心な自然でやさしい味わいと、多くのお客様からご好評をいただき、当連結会計年度はのべ8,900万人のお客様にご来店いただきました。

当連結会計年度におきましても、お客様の満足度を高めるべくさまざまな商品提案を行いました。平成24年11月に全国発売いたしました「7種の『魚介醤油らーめん』（税込367円）」に続き、平成25年3月には「7種の魚介だれ『すしやの天井』（税込399円）」、6月には「『すしやのうな井』（税込598円）」を発売し、いずれも当初予想を上回る結果となりました。

8月には定番の「天然まぐろ」をリニューアルし、当社独自の加工・熟成技術を投入した「熟成まぐろ」並びに「熟成まぐろ丼（税込598円）」を全国発売いたしました。漁船・漁業技術をはじめ、輸送・保存技術は各事業者のご尽力により日々進化し続けております。当社グループは「変わらぬ味」を続けるのではなく、技術の進化に合わせ、よりグレード、クオリティの高い商品提供を目指した、「新しい美味しさ」を追求してまいります。

販売促進面におきましては、人気寿司ネタの「まぐろ」、「サーモン」、「かに」の極上ネタをご提供するフェアを毎月実施いたしました。平成25年3月に開催いたしました「極上まぐろフェア」においては、人気アニメ「名探偵コナン」とタイアップしたのをはじめ、7月、8月には人気アニメ「銀魂」と連動した商品提供やプレゼント企画がご好評いただきました。また、6月より手塚治虫のマンガ全400巻と当社オリジナル漫画「KURA」を無料配信する無線LANサービス「TEZUKA SPOT」を全店舗で開始しております。

お客様の利便性向上につきましては、混雑時にも待たずにお食事できるとご好評の携帯予約システムにおきまして、会員登録いただいたお客様がパソコンからも予約可能となるなど、より便利に改良を加えております。ご注文をすばやくお届けする「オーダーレーン」につきましては一部店舗を除き、ほぼ全店導入が完了し、ご注文いただくタッチパネルにつきましても、順次大型で高機能なものに変更しております。今後もお客様のご意見を真摯に受け止め、より快適な空間提供に努めてまいります。

店舗開発につきましては長崎県、岩手県、青森県にそれぞれ初進出し、西日本地区で12店舗、東日本地区で11店舗の計23店舗を新規出店し、米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」の7店舗を加えた結果、当連結会計年度末の店舗数は、全て直営で338店舗（「無添蔵」4店舗、米国子会社7店舗を含む）となりました。

また、当社グループは当社グループを取り巻く事業リスクに備え、財務基盤の強化に努めてまいりました。当連結会計年度末の自己資本比率は59.8%となり、実質無借金（現預金の額が有利子負債を上回ること）にて運営しております。良好な財務内容を背景に、原材料の安定調達を担保すると同時に、より高い付加価値を提供するために、戦略的な投資を実行してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高881億44百万円、営業利益39億95百万円、経常利益44億52百万円、当期純利益25億2百万円となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。また、当連結会計年度は、連結初年度であるため、前期との比較分析は行っておりません。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、穏やかな回復基調にあるものの、食をとりまく企業間の競争はますます激しさを増し、さらに消費税増税に加え、各種物価上昇により当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループではますます多様化するお客様のニーズを敏感にとらえた商品、サービスの開発・提供に努め、「無添（むてん）くら寿司」ブランドを広く認識いただけますよう、出店基準の一層の厳格化を図りながら出店地域の拡大を推進してまいります。なお、次期の出店は16店舗を計画しております。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高921億82百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益41億88百万円（同4.8%増）、経常利益45億34百万円（同1.8%増）、当期純利益25億21百万円（同0.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は364億79百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金58億46百万円、有形固定資産196億29百万円であります。

負債につきましては、146億58百万円となりました。主な内訳は、買掛金32億17百万円、リース債務48億9百万円、未払金30億21百万円であります。

純資産につきましては、218億20百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金174億40百万円であります。

なお、当連結会計年度は、連結初年度であるため、前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが61億78百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが34億29百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが20億81百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、58億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は連結初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は61億78百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が43億3百万円となり、減価償却費が31億4百万円あった一方で、法人税等の支払額が20億75百万円あったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は34億29百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が27億33百万円、貸付けによる支出（建設協力金等の支出）が3億55百万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は20億81百万円となりました。これは、リース債務の返済による支出が14億32百万円、長期借入金の返済による支出が4億円、配当金の支払額が2億48百万円あったこと等によるものであります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 10月期	平成22年 10月期	平成23年 10月期	平成24年 10月期	平成25年 10月期
自己資本比率	—	—	—	—	59.8%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	90.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	80.7倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、当連結会計年度における財務数値により算出しております。なお、当連結会計年度が連結初年度であるため、平成24年10月期以前の数値は記載していません。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ①利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけておりますが、今後の積極的な事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

#### ②当期・次期の配当金

当事業年度の配当につきましては、当社普通株式1株につき12円とする議案を平成25年12月17日開催の取締役会に付議する予定です。

また、次期におきましても、1株当たり12円の配当を実施させていただく予定であります。

なお、株主各位に当社商品への一層のご理解・ご支援をいただくため、期の間におきまして、株主優待制度を実施しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

すしを主力とする回転すし店のチェーン展開を主たる事業とする当社グループにとりましては、外食産業の抱える一般的なリスクに加え、当社グループ固有の戦略に起因するリスクがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識しており、発生の回避に努めるとともに、万が一、発生した場合の対応には万全を期する方針であります。

#### ①食品の安全管理について

当社グループは、“食の戦前回帰”を経営理念に、創業以来、食の安全にこだわりを持ち、無添加米の使用、全ての食材から「化学調味料」・「人工甘味料」・「合成着色料」・「人工保存料」の四大添加物除去等を実現し、「安全・美味しい・安い」食を提供してきた当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、衛生管理の専門家を配置した「品質管理室」を設置する等、さまざまな対策を講じておりますが、万が一、食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜による売上高の減少、損害賠償費用の発生、一定期間の営業停止や営業許可取り消し等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②食材の仕入れについて

当社グループは、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入れの分散・拡大に努める等、食材の品質管理を最重要課題と認識しております。全ての食材におきまして、当社グループ基準に則った品質内容の確認、検査及び定期的な報告を義務付けておりますが、万が一、不適切な食材の混入が発生した場合には、社会的信用が失墜し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲規制等により、原材料の入荷が困難になった場合、顧客のニーズに即した商品提供が叶わないことによる顧客満足度の低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③出店戦略について

次期には、国内店舗16店舗の出店を計画しておりますが、新規出店は、賃料、商圈人口、アクセス、競合店の状況等を総合的に勘案いたしますので、条件に適う物件が確保できない場合には計画通りの出店ができなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画に見合った人材確保のため、採用計画を立てておりますが、必要な人材の確保および育成が不芳に終わった場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④システム障害について

当社グループは、外食産業にあって積極的にIT化を推進している企業と評されております。全食材の受発注、従業員の勤怠管理、売上管理等の店舗管理システムの運営管理は、信頼のおける外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、大災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウイルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には食材調達、勤怠管理等店舗運営に支障をきたすことになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤為替変動について

当社は、原材料である魚介類の一部について、商社経由で輸入しております。したがって、為替変動により、当社の原材料調達価格に影響し、当社の業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また米国子会社の外貨建て財務諸表を日本円に換算した場合、資産・負債、売上・費用は変動することとなります。

#### ⑥特有の取引慣行に基づく損害について

当社グループは、回転すし事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約締結に基づく保証金の差入れを行っております。また、オーナーが店舗建物を建設するための建設協力金を融資する場合もあり、賃借料との相殺により分割返済を受けておりますが、オーナーの破産等による保証金及び建設協力金の回収不能が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦法規制に係るものについて

当社グループが営んでいる外食産業に関する法的規制には、食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を定めた「食品衛生法」及び食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生の抑制及び減量に関し基本的な事項を定めた「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」があります。また、厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方針を示しております。また、消費税増税に伴う影響も懸念されます。これらの法的規制が強化又は法改正が適用された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧自然災害リスクについて

当社グループの工場や店舗所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨知的財産について

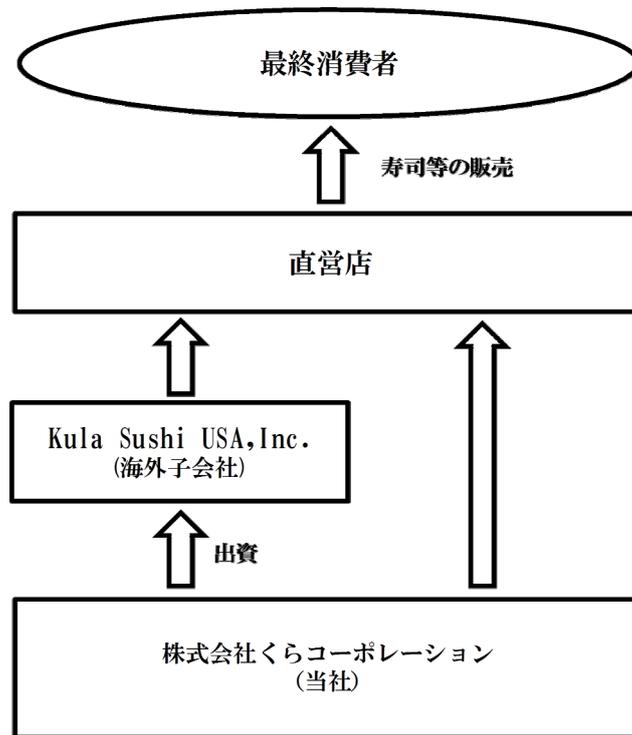
当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社グループの優位性が損なわれることとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩海外戦略について

当社グループは、日本の食文化の代表である「寿司」を通して、世界の人々の幸せに貢献できる企業を目指し、海外戦略を具体的に推進するため、米国子会社「Kula Sushi USA, Inc」におきまして、平成25年10月末現在7店舗を運営しております。引続き多店舗展開に向けて、市場調査(候補地域選定、関係法令の精査等)を念入りに行い、万全を期してまいりますものの、事業展開する国において、政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。事業の系統図は次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、“食の戦前回帰”であり、「化学調味料」・「人工甘味料」・「合成着色料」・「人工保存料」の四大添加物を全食材に一切使用せず、安全で健康的な食事を提供することにより、社会に貢献できる会社を目指しております。

戦前の日本においては、米・魚・野菜を中心とした食物を摂り、添加物は使用されておりました。しかし現代日本の食生活は、高カロリーな食事の普及に伴い、タンパク質や脂肪が多く、添加物が含まれた食品を食べるようになりました。その結果、アレルギー体質の増加や、肥満、それらに伴う様々な影響が指摘されるようになりました。

日本固有の食文化である寿司は米と魚、そして有益成分の豊かな米酢からなる栄養バランスの優れた理想的な健康食と考えます。当社の企業理念“食の戦前回帰”を貫くことが、「食の本来あるべき姿をお客様に提供する」こととなり、社会に貢献できるものと考えております。さらには、日本の食文化の代表である「寿司」を通して、世界の人々の幸せに貢献できる企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成24年10月期決算短信（平成24年12月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kura-corporo.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ【上場会社情報検索ページ】)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

競合他社との差別化を図り、「無添（むてん）くら寿司」ブランド認知を推し進め、回転すし業界の中で確固たる地位を築いてまいります。店舗展開は関西、関東及び中部地域を中心に、中・四国、九州地域、さらには東北・北信越地域へと出店地域を拡大してまいります。出店形態は直営店のみとし、地域間格差のない均一の品質・サービス等を提供できる体制の構築を図っております。また、より一層人材の育成を行い、さらなる店舗運営システムの向上を図るとともに、費用対効果を追求し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。さらに、日本国内にとどまらず、世界の人々に日本の食文化のすばらしさを伝え、幸せに貢献するため、蓄積してきたノウハウと、ゆるぎない企業理念をもって、海外への進出を果たしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業は、外食企業間の競争に加え、コストパフォーマンスに優れた中食・内食志向がより強まることが予想されます。当社グループは当社独自の時間管理システムによる商品の鮮度管理や、「全ての食材から化学調味料等の『四大添加物』の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底することにより、他社との一層の差別化を進めてまいります。

世間では“食の安全”に関わる事件・事故が相次ぎ、また、一流と評されている百貨店やホテル等で、食材の偽装表示が行われていた不祥事が相次いで露見し、消費者は「本当に安全な食品はあるのか」、「食品提供者は本当の事を言っているのか」といった、不安・不信感を持たれており、食に対する消費者の信頼が大きく損なわれる事態となっています。この状況には食に携わる者として強い危機感を持っており、「安心・安全」な商品提供に努めてきた当社グループにとって真価の問われる局面であると認識しています。見たり、触れたりすることができず、実感することの難しい「安心・安全」を、いかにお客様にご理解いただくか、今後も引き続き、企業コンセプトである“安心・おいしい・安価”そして“楽しい”食の提供に徹していくことで、より多くのお客様の信頼を得られるよう取り組んでまいります。

##### ①効率的な店舗運営

“安心・おいしい・安価”そして“楽しい”食事を提供し続けるため、コストパフォーマンスの向上に取り組み、さらにIT化を推進するとともに、アミューズメント機能を充実させ、顧客満足度を高めてまいります。ますます多様化するお客様のニーズを敏感に捉えた商品・サービスの提供を迅速かつ確実にする体制を整えてまいります。

##### ②出店戦略

「無添（むてん）くら寿司」ブランドを広く認知していただけるよう出店地域の拡大を図りつつ、不採算店を出さないために出店条件の厳格化及び一層のコスト削減に取り組めます。次期の出店は16店舗を予定しています。

### ③人材の確保・育成

縮小する外食産業において、他社との競争に勝つためには人材の確保・育成が重要な課題と認識しております。お客様にご満足いただくためには、安全で高品質な商品をご提供するとともに、従業員の接客力向上が大切であると考えております。“教育日本一企業”を目指して「大阪狭山研修センター」においては、社長が講師を務める“社長塾”をはじめ、パート・アルバイト従業員を対象にした研修会を実施するとともに、海外展開に備えたカリキュラムも充実させ、グローバルな人材育成にも注力してまいります。

### ④商品戦略

日本固有の食文化である寿司をベースに食の可能性を追求し、高付加価値商品の開発と既存商品の価値拡大に努め、商品競争力を向上させることにより、成熟市場の中でシェアの拡大および収益の向上を図ってまいります。

今後も、上記課題を克服し、高付加価値を生み出す企業体質を構築していくことで、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,846,862
原材料及び貯蔵品		466,822
繰延税金資産		118,381
その他		702,601
流動資産合計		7,134,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		21,882,421
減価償却累計額		△9,146,717
建物及び構築物（純額）		12,735,704
機械装置及び運搬具		2,578,639
減価償却累計額		△1,820,650
機械装置及び運搬具（純額）		757,988
土地		2,154,606
リース資産		6,646,128
減価償却累計額		△3,033,536
リース資産（純額）		3,612,591
その他		
その他（純額）		368,493
有形固定資産合計		19,629,385
無形固定資産		
リース資産		1,103,693
その他		154,342
無形固定資産合計		1,258,035
投資その他の資産		
長期貸付金		3,400,171
繰延税金資産		461,514
差入保証金		3,707,034
その他		888,220
投資その他の資産合計		8,456,940
固定資産合計		29,344,361
資産合計		36,479,029

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成25年10月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	3,217,875
1年内返済予定の長期借入金	200,000
リース債務	1,673,954
未払金	3,021,777
未払法人税等	1,014,630
その他	558,568
流動負債合計	9,686,806
固定負債	
長期借入金	400,000
リース債務	3,135,242
資産除去債務	1,153,668
その他	283,136
固定負債合計	4,972,048
負債合計	14,658,854
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,005,329
資本剰余金	2,334,384
利益剰余金	17,440,725
自己株式	△185
株主資本合計	21,780,253
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	39,921
その他の包括利益累計額合計	39,921
純資産合計	21,820,174
負債純資産合計	36,479,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	88,144,847
売上原価	39,915,511
売上総利益	48,229,336
販売費及び一般管理費	44,233,761
営業利益	3,995,574
営業外収益	
受取利息	65,065
物販収入	224,092
受取手数料	249,325
為替差益	132,469
その他	25,982
営業外収益合計	696,935
営業外費用	
支払利息	76,705
物販原価	143,790
その他	19,755
営業外費用合計	240,251
経常利益	4,452,258
特別損失	
固定資産除却損	20,057
店舗閉鎖損失	70,561
減損損失	58,219
特別損失合計	148,838
税金等調整前当期純利益	4,303,419
法人税、住民税及び事業税	1,839,072
法人税等調整額	△38,192
法人税等合計	1,800,879
少数株主損益調整前当期純利益	2,502,539
当期純利益	2,502,539

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,502,539
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	44,418
その他の包括利益合計	44,418
包括利益	2,546,958
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,546,958
少数株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,005,329
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,005,329
資本剰余金	
当期首残高	2,334,384
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,334,384
利益剰余金	
当期首残高	15,186,582
当期変動額	
剰余金の配当	△248,397
当期純利益	2,502,539
当期変動額合計	2,254,142
当期末残高	17,440,725
自己株式	
当期首残高	△29
当期変動額	
自己株式の取得	△156
当期変動額合計	△156
当期末残高	△185
株主資本合計	
当期首残高	19,526,267
当期変動額	
剰余金の配当	△248,397
当期純利益	2,502,539
自己株式の取得	△156
当期変動額合計	2,253,985
当期末残高	21,780,253

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成24年11月1日  
至 平成25年10月31日)

その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	
当期首残高	△4,496
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,418
当期変動額合計	44,418
当期末残高	39,921
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△4,496
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,418
当期変動額合計	44,418
当期末残高	39,921
純資産合計	
当期首残高	19,521,770
当期変動額	
剰余金の配当	△248,397
当期純利益	2,502,539
自己株式の取得	△156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,418
当期変動額合計	2,298,404
当期末残高	21,820,174

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,303,419
減価償却費	3,104,045
減損損失	58,219
受取利息	△65,065
支払利息	76,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	339,185
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,361
その他	704,084
小計	8,330,985
利息の受取額	123
利息の支払額	△76,529
法人税等の支払額	△2,075,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,178,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,733,839
無形固定資産の取得による支出	△45,193
貸付けによる支出	△355,378
差入保証金の差入による支出	△161,629
差入保証金の回収による収入	8,323
その他	△142,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,429,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△400,000
自己株式の取得による支出	△156
リース債務の返済による支出	△1,432,675
配当金の支払額	△248,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,081,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	748,212
現金及び現金同等物の期首残高	4,972,339
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126,309
現金及び現金同等物の期末残高	5,846,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成25年10月期連結会計年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,054円13銭
1株当たり当期純利益	120円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	2,502,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,502,539
期中平均株式数(株)	20,699,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補（就任予定日平成26年1月29日付）
  - 取締役 田中 信（現 人事本部シニアマネージャー兼西日本業務本部シニアマネージャー）
  - 取締役 馬場 邦行（現 店舗開発本部マネージャー）
- ・ 辞任取締役（平成25年8月31日付）
  - 取締役 三田村 隆夫

### (2) その他

該当事項はありません。